



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社インフォマート

上場取引所 東

コード番号 2492 URL <https://corp.infomart.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）木村 慎

問合せ先責任者 （役職名）取締役 財務経理・IR上席執行役員 （氏名）荒木 克往 TEL 03-5777-1710

半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月3日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	9,989	11.0	3,076	23.1	2,119	49.1	1,996	41.3	1,169	37.7
2025年12月期中間期	9,001	24.8	2,498	142.2	1,421	358.4	1,413	362.7	848	264.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,128百万円（30.9%） 2025年12月期中間期 862百万円（268.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	4.62	—
2025年12月期中間期	3.75	—

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	33,855	30,104	88.8
2025年12月期	18,172	12,180	66.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 30,061百万円 2025年12月期 12,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	2.23	—	3.21	5.44
2026年12月期	—	3.29			
2026年12月期（予想）			—	3.29	6.58

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,348	13.5	6,985	43.5	5,000	74.6	4,835	70.5	3,097	61.1	11.92

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	267,507,864株	2025年12月期	259,431,200株
2026年12月期中間期	921,759株	2025年12月期	33,049,536株
2026年12月期中間期	253,235,798株	2025年12月期中間期	226,329,925株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・2026年7月31日(金)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～6月30日)における我が国の経済は、政策金利の引き上げに伴う長期金利の上昇や、エネルギー・原材料価格の高止まりによるコスト増加が企業の収益を圧迫したものの、半導体や生成AI、データセンター向けを中心とするITインフラ需要の好調に支えられ、緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB-EC(企業間電子商取引)市場規模は、前年比10.6%増の514.4兆円、その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比3.1ポイント増の43.1%となりました(経済産業省「令和6年度電子商取引に関する市場調査報告書」)。

このような環境下において、当社グループは中期経営方針である、「本業(BtoBプラットフォーム)の強化」、「増収増益基調の継続、高収益性への回帰」及び「出資先のシナジー拡大&収益化」に取り組みました。その結果、BtoBプラットフォームの各サービスの利用企業数は順調に拡大し、当中間連結会計期間末(2026年6月末)のBtoBプラットフォーム全体の利用企業数(注1)は、前連結会計年度末比50,912社増の1,302,081社、全体の事業所数は、前連結会計年度末比97,589事業所増の2,436,751事業所となり、当中間連結会計期間の売上高は、9,989百万円と前年同期比988百万円(11.0%)の増加となりました。

売上原価は、全体では前年同期比で微増となりました。2024年のクラウド移行に伴い、データセンター費の低減効果が継続しました。また、請求書事業の黒字継続により、請求書システム開発費の計上方法が、即時費用計上からソフトウェア資産計上(5年定額償却)に戻り、償却費が減少しました。なお、新規契約獲得に向けたセールスパートナーへの強化施策により、顧客紹介手数料が一時的に増加しました。

販売費及び一般管理費は、全体では前年同期比で微増となりました。人的資本の拡充を目的とした賃金体系及び賃金水準の改善により人件費が増加した一方でタノム社ののれん償却費が減少しました。

利益面は、売上高の堅調な増加が、売上原価と販売費及び一般管理費の増加を吸収し、EBITDA(注2)は、3,076百万円と前年同期比578百万円(23.1%)の増加、営業利益は、2,119百万円と前年同期比697百万円(49.1%)の増加、経常利益は、1,996百万円と前年同期比583百万円(41.3%)の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加及び投資有価証券の減損損失107百万円を計上したことにより、1,169百万円と前年同期比320百万円(37.7%)の増加となりました。

(注1)「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であります。

(注2) EBITDA(利払い前・税引き前・減価償却前利益)は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を加算して算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、デジタル化による業務効率化を推進する企業(外食チェーン、ホテル、旅館、給食等)とその事業所の利用が増加し、当中間連結会計期間末の買い手企業数は4,425社(前連結会計年度末比114社増)、売り手企業数は49,150社(同1,044社増)となりました(注3)。

「TANOMU」(食品卸企業と外食個店間のデジタル化を推進)は、営業活動を強化したことにより利用が拡大し、「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」及び「TANOMU」の当中間連結会計期間末の受注卸売企業数は1,739社(前連結会計年度末比204社増)となりました(注3)。

「BtoBプラットフォーム 規格書」の当中間連結会計期間末の買い手機能は1,081社(前連結会計年度末比19社増)、卸機能は705社(同1社減)、メーカー機能は9,040社(同11社減)となりました(注3)。

以上の結果、当中間連結会計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は、利用企業数の増加と流通金額の拡大に伴い、システム使用料が増加し、6,223百万円と前年同期比474百万円(8.3%)の増加となりました。

営業利益は、売上高の堅調な増加が、売上原価と販売費及び一般管理費の増加を吸収し、1,947百万円と前年同期比557百万円(40.1%)の増加となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度開始後もデジタル化を推進する大手企業とそのグループ企業を中心に新規導入が進み、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加し、当中間連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用企業数は1,293,727社(前連結会計年度末比50,951社増)(注3)、その内数である受取側契約企業数は9,089社(同252社増)、発行側契約企業数は6,543社(同190社増)、合計で15,632社(同442社増)となりました(注3)。また、既存の利用企業においては、取引先の多い大手企業を中心に「BtoBプラットフォーム 請求書」の稼働(請求書のデジタル化)も堅調に進みました。「BtoBプラットフォーム TRADE」(見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム)の営業活動を強化したことにより利用が拡大し、当中間連結会計期間末の有料企業数は558社(前連結会計年度末比110社増)となりました(注3)。

「BtoBプラットフォーム 商談」は、当中間連結会計期間末の買い手企業数は8,461社(同110社増)、売り手企業数は1,339社(同33社減)となりました(注3)。

以上の結果、当中間連結会計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は、利用企業数の増加に加え「BtoBプラットフォーム 請求書」の2025年4月からの料金改定によりシステム使用料が増加し、3,766百万円と前年同期比514百万円(15.8%)の増加となりました。営業利益は、売上高の増加による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を吸収し、171百万円と前年同期比140百万円(446.6%)の増加となりました。

(注3) セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態

当中間連結会計期間末(2026年6月末)の総資産は、33,855百万円(前連結会計年度末比15,683百万円増)となりました。

流動資産は、23,055百万円(前連結会計年度末比12,939百万円増)となりました。主な増加要因は現金及び預金が12,149百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、10,799百万円(前連結会計年度末比2,743百万円増)となりました。主な増加要因は関係会社株式が2,195百万円、ソフトウェア仮勘定が598百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末(2026年6月末)の負債合計は、3,751百万円(前連結会計年度末比2,240百万円減)となりました。

流動負債は、3,687百万円(前連結会計年度末比2,246百万円減)となりました。主な減少要因は短期借入金1,590百万円、未払金が295百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、63百万円(前連結会計年度末比6百万円増)となりました。増加要因は資産除去債務が6百万円増加したことによるものであります。

純資産は、30,104百万円(前連結会計年度末比17,923百万円増)となりました。主な増加要因は資本剰余金が14,762百万円、資本金が1,756百万円、自己株式が968百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ12,149百万円増加し、18,304百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、858百万円(前年同期は1,755百万円の収入)となりました。主な収入は税金等調整前中間純利益1,889百万円、減価償却費712百万円であり、主な支出は前払費用の増加額861百万円、法人税等の支払額727百万円、未払消費税等の減少額217百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3,863百万円(前年同期は2,296百万円の支出)となりました。主な支出は関係会社株式の取得による支出1,929百万円、投資有価証券の取得による支出532百万円、無形固定資産の取得による支出1,151百万円、敷金及び保証金の差入による支出225百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、15,153百万円(前年同期は780百万円の収入)となりました。主な収入は自己株式の処分による収入13,973百万円、株式発行による収入3,495百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の見通しにつきましては、売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」及び「BtoB-PF ES事業」、両事業の利用拡大により成長が続く見通しです。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」は、業務のデジタル化を求めるフード業界の買い手企業（外食チェーン、ホテル、旅館、給食等）とその店舗の新規利用企業数が増加し、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見通しです。また、「TANOMU」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、当社の強みである大手企業を中心とした新規利用企業数の増加及び、取引先の多い既存大手企業とそのグループ企業の利用が堅調に進むことに加え、2025年4月に料金改定を実施したことから、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見通しです。また、「BtoBプラットフォーム TRADE」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

以上から、売上高全体は21,348百万円（前連結会計年度比13.5%増）となる見通しです。

売上原価は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の郵送代行、「BtoBプラットフォーム 受発注」のスクランサービス、「BtoBプラットフォーム TRADE」の顧客紹介の各手数料が増加しますが、データセンター費用の継続的な抑制が寄与し、売上原価全体の増加は限定的となるため、売上総利益は大幅に増加する見通しです。

販売費及び一般管理費は、人件費において人的資本の拡充を目的とした賃金体系及び賃金水準の改善により増加する見通しです。一方、販売促進費は、前年第4四半期に実施した大規模なブランディング施策の集中投下が完了したことにより減少する見通しです。以上により、販管費全体の増加は限定的となる見通しです。

以上から、売上高の順調な増加が、売上原価と販管費の増加を吸収し、EBITDAは6,985百万円（同43.5%増）、営業利益は5,000百万円（同74.6%増）、経常利益は4,835百万円（同70.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,097百万円（同61.1%増）と大幅増益になる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表値（2026年2月13日発表）から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,155,368	18,304,456
売掛金	3,378,248	3,358,622
貯蔵品	2,580	4,902
前払費用	511,580	1,357,977
その他	76,444	37,459
貸倒引当金	△7,702	△7,437
流動資産合計	10,116,520	23,055,980
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	131,806	146,723
工具、器具及び備品(純額)	56,415	59,844
有形固定資産合計	188,222	206,567
無形固定資産		
ソフトウェア	3,674,850	3,625,296
ソフトウェア仮勘定	640,413	1,238,954
のれん	1,593,784	1,348,586
その他	12,050	10,918
無形固定資産合計	5,921,098	6,223,756
投資その他の資産		
関係会社株式	—	2,195,122
投資有価証券	439,132	502,700
繰延税金資産	888,111	827,357
敷金	413,710	638,750
長期預金	200,000	200,000
その他	5,228	4,973
投資その他の資産合計	1,946,182	4,368,903
固定資産合計	8,055,503	10,799,227
資産合計	18,172,023	33,855,207

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,630	137,545
短期借入金	2,270,000	680,000
未払金	947,263	651,298
未払法人税等	812,428	753,590
賞与引当金	637,473	719,025
資産除去債務	—	1,410
契約負債	319,209	298,086
その他	799,832	446,935
流動負債合計	5,934,838	3,687,892
固定負債		
資産除去債務	56,296	63,126
固定負債合計	56,296	63,126
負債合計	5,991,135	3,751,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	4,969,187
資本剰余金	3,147,884	17,910,048
利益剰余金	6,777,628	7,254,045
自己株式	△995,885	△27,748
株主資本合計	12,142,140	30,105,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△44,375
その他の包括利益累計額合計	—	△44,375
非支配株主持分	38,747	43,030
純資産合計	12,180,888	30,104,188
負債純資産合計	18,172,023	33,855,207

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,001,236	9,989,830
売上原価	2,437,776	2,503,199
売上総利益	6,563,459	7,486,631
販売費及び一般管理費	※1 5,141,872	※1 5,367,618
営業利益	1,421,587	2,119,012
営業外収益		
受取利息	1,194	5,016
未払配当金除斥益	30	25
その他	256	1,355
営業外収益合計	1,481	6,398
営業外費用		
支払手数料	—	15,017
支払利息	9,533	17,434
株式交付費	—	※2 17,612
投資事業組合運用損	121	184
持分法による投資損失	—	78,323
営業外費用合計	9,655	128,572
経常利益	1,413,413	1,996,837
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※3 107,782
特別損失合計	—	107,782
税金等調整前中間純利益	1,413,413	1,889,055
法人税、住民税及び事業税	511,003	635,355
法人税等調整額	40,208	80,338
法人税等合計	551,211	715,694
中間純利益	862,201	1,173,361
非支配株主に帰属する中間純利益	13,441	4,283
親会社株主に帰属する中間純利益	848,760	1,169,077

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	862,201	1,173,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△44,375
その他の包括利益合計	—	△44,375
中間包括利益	862,201	1,128,986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	848,760	1,124,702
非支配株主に係る中間包括利益	13,441	4,283

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,413,413	1,889,055
減価償却費	657,342	712,631
のれん償却額	419,548	245,197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,402	△264
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,555	19,573
受取利息	△1,194	△5,016
支払利息	9,533	17,434
持分法による投資損益(△は益)	—	78,323
投資事業組合運用損益(△は益)	121	184
投資有価証券評価損益(△は益)	—	107,782
株式交付費	—	17,612
売上債権の増減額(△は増加)	△362,637	19,626
前払費用の増減額(△は増加)	△329,288	△861,967
仕入債務の増減額(△は減少)	56,915	△11,084
契約負債の増減額(△は減少)	59,825	△21,123
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,637	△217,345
その他	△38,360	△390,470
小計	1,990,010	1,600,148
利息の受取額	803	4,102
利息の支払額	△11,372	△17,565
法人税等の支払額	△224,130	△727,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755,311	858,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△1,929,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,303,921	—
投資有価証券の取得による支出	△4,226	△532,122
投資有価証券の償還による収入	5,174	—
有形固定資産の取得による支出	△11,108	△24,669
無形固定資産の取得による支出	△780,691	△1,151,324
敷金及び保証金の差入による支出	△202,592	△225,040
敷金の回収による収入	1,195	—
資産除去債務の履行による支出	△524	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,296,693	△3,863,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	△1,590,000
配当金の支払額	△219,651	△726,067
株式の発行による収入	—	3,495,735
自己株式の取得による支出	—	△15
自己株式の処分による収入	—	13,973,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,348	15,153,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	238,966	12,149,088
現金及び現金同等物の期首残高	4,311,437	6,155,368
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,550,403	※1 18,304,456

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,748,891	3,252,345	9,001,236	9,001,236	—	9,001,236
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,748,891	3,252,345	9,001,236	9,001,236	—	9,001,236
セグメント利益	1,389,890	31,351	1,421,242	1,421,242	344	1,421,587

(注) 1 セグメント利益の調整額344千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「BtoB-PF FOOD」セグメントにおいて、前中間連結会計期間に株式会社タノムの株式を追加取得いたしました。
なお、当該事象によるのれんの増加額は1,162百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	6,223,478	3,766,352	9,989,830	9,989,830	—	9,989,830
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,223,478	3,766,352	9,989,830	9,989,830	—	9,989,830
セグメント利益	1,947,655	171,357	2,119,012	2,119,012	—	2,119,012

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月2日に第一生命ホールディングス株式会社(2026年4月1日付で株式会社第一ライフグループへ商号変更)を割当先とする第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分を行いました。

この結果、当中間連結累計期間において資本金及び資本準備金が1,756,674千円増加しました。また、自己株式32,049,536株の処分により、自己株式が965,752千円減少するとともに、自己株式処分差益が発生したことにより、その他資本剰余金が12,975,795千円増加いたしました。

これらを主な要因として、当中間連結会計期間末における資本金は4,969,187千円、資本剰余金は17,910,048千円、自己株式は27,748千円となっております。

(連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、株式会社inboxの株式を追加取得したことにより持分が33.4%となったため、持分法の適用範囲に含めております。

なお、株式会社inboxの中間決算日は5月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	1,456,374千円	1,714,601千円
賞与引当金繰入	428,208	500,589
販売促進費	605,468	548,819
支払手数料	687,615	730,141
退職給付費用	49,415	54,799
貸倒引当金繰入額	2,624	2,814

※2 株式交付費

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

株式会社第一ライフグループに対して第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分を行ったことにより発生したものであります。

※3 投資有価証券評価損

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく低下したもののについて、減損処理を行ったものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	4,550,403千円	18,304,456千円
現金及び現金同等物	4,550,403	18,304,456

※2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

前中間連結会計期間に計上した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,303,921千円は、2024年12月期に、当社が議決権の50.4%相当の株式を取得し連結の範囲に含めた株式会社タノムの46.6%相当の株式の追加取得に係る支出であります。前中間連結会計期間における株式の取得は、2024年12月期において行われた同社株式の取得と1つの企業結合を構成しているため、これらを一体として取り扱い、2024年12月期における同社株式の取得に係る支出と同様に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出として表示しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。